

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 11日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

長野県

氏 名 大木 貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 11日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	183,576	7.4	10,850	21.8	11,062	38.8
11年 3月期	198,304	10.7	13,876	13.8	18,065	8.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	19,597	-	49.18	-	-	10.4	2.8	6.0
11年 3月期	11,123	68.2	27.97	25.45	25.45	5.8	4.6	9.1

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 398,470,414株 11年 3月期 397,651,977株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

12年 3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
12年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年 3月期	7.00	-	7.00	2,794	-	1.5
11年 3月期	7.00	-	7.00	2,784	25.0	1.4

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	381,930	180,344	47.2	451.82
11年 3月期	408,844	195,600	47.8	491.72

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 399,150,527株 11年 3月期 397,787,828株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	98,000	4,700	2,670	-	-	-
通期	205,000	10,500	6,000	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 03銭

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	1 5 3 , 2 4 2	4 0 . 1	1 4 5 , 8 4 3	3 5 . 7	7 , 3 9 9	5 . 1
現 金 及 び 預 金	1 6 , 3 3 7		4 2 , 8 2 9		2 6 , 4 9 1	
受 取 手 形	5 , 3 2 5		8 , 0 3 5		2 , 7 1 0	
売 掛 金	5 3 , 8 7 0		5 2 , 1 7 6		1 , 6 9 3	
有 価 証 券	8 , 9 4 2		1 0 , 0 5 9		1 , 1 1 6	
自 己 株 式	2		1		0	
仕 入 製 品	3 , 6 6 2		5 , 0 1 9		1 , 3 5 7	
未 着 品	8 1 1		1 , 0 3 3		2 2 1	
製 品	2 , 0 4 2		2 , 3 2 4		2 8 1	
原 材 料	2 , 7 5 9		2 , 9 5 6		1 9 7	
仕 掛 品	4 , 5 6 1		5 , 1 5 4		5 9 3	
貯 蔵 品	1 3 7		1 4 4		6	
前 渡 金	8 8 5		1 , 2 3 4		3 4 9	
前 払 費 用	4 8 2		4 9 8		1 6	
関係会社短期貸付金	4 5 , 0 0 0		9 , 4 0 0		3 5 , 6 0 0	
未 収 入 金	2 , 1 3 7		2 , 1 2 9		7	
立 替 金	2 , 0 4 7		2 , 7 8 3		7 3 6	
繰 延 税 金 資 産	4 , 0 0 0		-		4 , 0 0 0	
そ の 他	7 1 7		4 8 2		2 3 5	
貸 倒 引 当 金	4 8 0		4 2 2		5 8	
固 定 資 産	2 2 8 , 6 3 3	5 9 . 9	2 6 2 , 8 7 2	6 4 . 3	3 4 , 2 3 9	1 3 . 0
有 形 固 定 資 産	3 1 , 9 1 0		3 3 , 5 6 6		1 , 6 5 6	
建 物	1 2 , 7 2 9		1 3 , 5 9 7		8 6 8	
構 築 物	6 7 8		6 6 5		1 3	
機 械 及 び 装 置	8 , 1 5 0		8 , 6 9 6		5 4 5	
車 両 運 搬 具	1 0		8		1	
工 具 器 具 及 び 備 品	1 , 4 0 8		1 , 3 8 8		2 0	
土 地	8 , 3 4 0		8 , 8 2 5		4 8 4	
建 設 仮 勘 定	5 9 2		3 8 5		2 0 6	
無 形 固 定 資 産	1 7 6		1 2 6		4 9	
特 許 権	3 0		3 6		6	
借 地 権	4 9		4 2		6	
ソ フ ト ウ ェ ア	5 2		-		5 2	
そ の 他	4 3		4 6		2	
投資その他の資産	1 9 6 , 5 4 7		2 2 9 , 1 7 9		3 2 , 6 3 1	
投 資 有 価 証 券	1 , 0 9 0		1 , 0 8 7		2	
関係会社株式	1 5 3 , 7 4 0		1 6 8 , 9 5 1		1 5 , 2 1 1	
出 資 金	4 8		9 6		4 7	
関係会社出資金	2 1 , 6 6 9		2 1 , 6 6 9		-	
長 期 貸 付 金	2 8		1 2		1 5	
従業員長期貸付金	1 8		2 9		1 0	
関係会社長期貸付金	2 1 , 1 5 9		4 2 , 3 1 0		2 1 , 1 5 1	
破 産 更 生 債 権 等	2 4		2 5		1	
長 期 前 払 費 用	8 3 8		9 4 9		1 1 0	
繰 延 税 金 資 産	1 5 , 1 6 0		-		1 5 , 1 6 0	
そ の 他	1 , 1 5 1		1 , 3 2 1		1 6 9	
貸 倒 引 当 金	1 8 , 3 8 2		7 , 2 7 4		1 1 , 1 0 7	
繰 延 資 産	5 4	0 . 0	1 2 8	0 . 0	7 4	5 8 . 0
社 債 発 行 費	5 4		1 2 8		7 4	
資 産 合 計	3 8 1 , 9 3 0	1 0 0 . 0	4 0 8 , 8 4 4	1 0 0 . 0	2 6 , 9 1 4	6 . 6

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	85,847	22.5	93,862	23.0	8,014	8.5
支 払 手 形	3,682		3,947		265	
買 掛 金	31,615		32,508		892	
短 期 借 入 金	41,676		43,309		1,633	
長期借入金(1年以内返済)	2,447		6,567		4,119	
未 払 金	3,310		3,299		11	
未 払 法 人 税 等	16		1,042		1,026	
未 払 費 用	519		563		43	
前 受 金	9		5		3	
預 り 金	571		594		22	
前 受 収 益	15		19		4	
賞 与 引 当 金	1,747		1,791		44	
設 備 関 係 支 払 手 形	193		170		23	
そ の 他	40		41		0	
固 定 負 債	115,738	30.3	119,381	29.2	3,642	3.1
社 債	35,000		35,000		-	
転 換 社 債	40,918		42,091		1,173	
長 期 借 入 金	39,706		42,153		2,447	
退 職 給 与 引 当 金	114		137		22	
負 債 合 計	201,586	52.8	213,243	52.2	11,657	5.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	68,251	17.9	67,664	16.5	586	0.9
資 本 準 備 金	94,749	24.8	94,162	23.0	586	0.6
利 益 準 備 金	1,513	0.4	1,223	0.3	290	23.7
そ の 他 の 剰 余 金	15,831	4.1	32,550	8.0	16,719	51.4
任 意 積 立 金	26,000		18,000		8,000	
別 途 積 立 金	26,000		18,000		8,000	
当 期 未 処 分 利 益	-		14,550		14,550	
(うち当期純利益)	-		(11,123)		(11,123)	
当 期 未 処 理 損 失	10,168		-		10,168	
(うち当期純損失)	(19,597)		-		(19,597)	
資 本 合 計	180,344	47.2	195,600	47.8	15,256	7.8
負 債 及 び 資 本 合 計	381,930	100.0	408,844	100.0	26,914	6.6

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
3. 自己株式数
4. 転換社債の転換による新株発行額
同発行済株式数の増加
同資本組入額

当 期

前 期

52,419百万円

50,861百万円

59,882百万円

104,583百万円

1,489株

1,214株

1,172百万円

1,120百万円

1,362千株

1,317千株

586百万円

560百万円

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 11. 4. 1〕 〔至 12. 3. 31〕		前 期 〔自 10. 4. 1〕 〔至 11. 3. 31〕		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	183,576	100.0	198,304	100.0	14,728	7.4
売 上 原 価	160,244	87.3	171,570	86.5	11,326	6.6
売 上 総 利 益	23,332	12.7	26,734	13.5	3,402	12.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,481	6.8	12,858	6.5	376	2.9
営 業 利 益	10,850	5.9	13,876	7.0	3,025	21.8
営 業 外 収 益	4,883	2.6	12,015	6.0	7,131	59.4
受 取 利 息	620		613		7	
有 価 証 券 利 息	9		17		8	
受 取 配 当 金	2,364		10,258		7,894	
有 価 証 券 評 価 損 入 額	573		-		573	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	766		-		766	
そ の 他	549		1,125		575	
営 業 外 費 用	4,672	2.5	7,825	3.9	3,153	40.3
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,909		2,245		336	
社 債 利 息	1,224		919		305	
社 債 発 行 費 償 却	74		314		240	
有 価 証 券 売 却 損	250		1,720		1,469	
有 価 証 券 評 価 損	-		1,256		1,256	
そ の 他	1,211		1,368		156	
経 常 利 益	11,062	6.0	18,065	9.1	7,003	38.8
特 別 利 益	339	0.2	464	0.2	124	26.8
固 定 資 産 売 却 益	243		102		140	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	96		361		265	
特 別 損 失	44,312	24.1	5,980	3.0	38,332	641.0
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,863		1,450		413	
固 定 資 産 売 却 損	337		152		185	
投 資 有 価 証 券 消 却 損	-		278		278	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	203		-		203	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	41,398		4,079		37,318	
役 員 退 職 慰 労 金	509		19		490	
税 引 前 当 期 純 利 益	-	-	12,549	6.3	12,549	
税 引 前 当 期 純 損 失	32,910	17.9	-	-	32,910	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	224	0.1	1,426	0.7	1,201	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	421	0.2	-	-	421	
法 人 税 等 調 整 額	13,116	7.1	-	-	13,116	
法 人 税 等 合 計	13,313	7.2	1,426	0.7	14,739	
当 期 純 利 益	-	-	11,123	5.6	11,123	
当 期 純 損 失	19,597	10.7	-	-	19,597	
前 期 繰 越 利 益	3,384		3,427		42	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	6,044		-		6,044	
当 期 未 処 分 利 益	-		14,550		14,550	
当 期 未 処 理 損 失	10,168		-		10,168	

(注)リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	650	519	131	646	458	188
車 両 運 搬 具	173	118	54	248	146	102
工 具 器 具 及 び 備 品	3,575	2,087	1,487	3,540	1,857	1,682
へ り こ ぷ た ー	171	99	71	171	57	114
合 計	4,569	2,825	1,744	4,606	2,519	2,087

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	774百万円	859百万円
1 年 超	970百万円	1,227百万円
合 計	1,744百万円	2,087百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	864百万円	884百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	864百万円	884百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.(1) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自11.4.1 至12.3.31)	期 別 科 目	前 期 (自10.4.1 至11.3.31)
	金 額		金 額
当 期 未 処 理 損 失	10,168	当 期 未 処 分 利 益	14,550
任 意 積 立 金 取 崩 額		これを次のとおり処分いたします	
別 途 積 立 金 取 崩 額	17,000	利 益 準 備 金	290
計	6,831	配 当 金	2,784
これを次のとおり処分いたします		(1株につき 7円00銭)	
利 益 準 備 金	280	役 員 賞 与 金	91
配 当 金	2,794	(うち監査役賞与金)	(3)
(1株につき 7円00銭)		任 意 積 立 金	
計	3,074	別 途 積 立 金	8,000
次 期 繰 越 利 益	3,756	計	11,165
		次 期 繰 越 利 益	3,384

(2) 1株当たり配当金

	12年3月期			11年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(うち)	7 0 0	-	7 0 0	7 0 0	-	7 0 0
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-
普通(新)株式	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕入製品	移動平均法による原価法
製品	移動平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料 総平均法による原価法 ホイール用材料
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、ホイール、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品 総平均法による原価法 ホイール製造用消耗品

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法に規定する定率法 なお、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
無形固定資産	法人税法に規定する定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費	商法の規定に基づき3年間均等償却
上記の項目以外	は支出時に全額費用として計上しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度額及び個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給与引当金	平成10年4月1日より従業員退職金の全部について適格退職年金制度へ移行しており、これに伴う退職給与引当金超過額の未取崩額であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度	(a) 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。 (b) 平成12年3月31日現在の年金資産合計額は4,713百万円であります。 (c) 過去勤務費用は年20%で償却しております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

「固定資産賃貸収入」は、前期まで損益計算書上「営業外収益のその他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。
なお、前期の「営業外収益のその他」に含まれている「固定資産賃貸収入」は、672百万円であります。

6. 追加情報

税効果会計については、財務諸表等規則の改正に基づき、当期より適用しております。これにより、貸借対照表上「繰延税金資産」を流動資産に4,000百万円、投資その他の資産に15,160百万円計上しております。また、損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を13,116百万円、前期繰越利益の調整項目として「過年度税効果調整額」を6,044百万円、それぞれ計上しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、当期純損失は13,116百万円、当期末処理損失は19,160百万円とそれぞれ減少しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前 期 末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	8,428	8,623	195
債券	-	-	-
その他	1,632	1,270	362
小 計	10,060	9,893	166
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	10,060	9,893	166

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの 前 期 末
0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)
(うち関係会社株式) 前 期 末
170,039百万円
(168,951百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 末			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	-	-	-	-
	買 建				
	豪ドル	52	-	54	1
	合 計	52	-	54	1

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3. 上記の為替予約取引の買建は、リバース・デュアル・カレンシー・ローンにかかる金利の支払いに備えるためのものであります。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動 : 該当事項はありません。

2. その他役員の異動 : 新任取締役候補
該当事項はありません。

新任監査役候補
天野 義 紀 (現 株式会社啓愛社エヌ・エム・ビー 業務部参事)

退任予定取締役
該当事項はありません。

退任予定監査役
阿知波 健夫